

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を行い、地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、政府による経済対策やエネルギー価格の下落等により、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速などから景気の下振れ懸念が強まり、年度末にかけては金融市場の動向が不安定になるなど、景気の先行きは不透明な状況にもあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましては一部に弱さがみられるものの、倒産件数は低水準を維持し、雇用環境も改善傾向が続くなど、総じて景気の持ち直しが続きました。

3. 事業の経過及び成果

このような金融経済環境のもと、当行は平成25年度より、3か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」を掲げ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、事業資金融資はもろろのこと、外部専門機関との連携を強化し、お客さまが抱える経営課題の把握・分析にもとづき、事業承継支援や営業幹旋・ビジネスマッチングの推進、遊休不動産の活用、海外進出や海外販路拡大に向けたサポート等、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

特に事業承継分野では、平成26年4月に専門チームを本店内に配置し、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、対策のご提案を積極的に行いました。事業承継の出口の一つとしてM&Aについての取組みも強化した結果、平成27年6月には日本M&Aセンター(東証一部上場)より「アドバイザー賞」を受賞しました。また県内に本店をおく金融機関では唯一「M&Aニアエキスパート」資格を有する行員が在籍しており、専門知識の強化、お客さまサポートの充実を図っております。

アグリ・フードビジネス分野においては、認定農業者を対象とした「アグリローン」の取扱いを開始し、「農業経営アドバイザー」資格を保有する担当者が、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓、農業法人の設立支援など農工商連携による6次産業化支援への取組みを積極的に展開しました。

当行の強みである医療・介護・福祉分野においては、病床数19床以下の医療法人のお客さまもご利用いただける「メディカルローン」の取扱いを開始するとともに、診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスを行うなど資金調達手段の拡充を行いました。また「医療経営士試験合格者も69名となり、より高度なコンサルティングスキルを持った行員の育成にも取り組みました。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実にも努めてまいりました。平成27年5月には、個人向けインターネットバンキング「ちば興銀ダイレクト」に住宅ローンの一部繰上返済サービスの機能追加、当行本支店あて振込の24時間365日「当日入金」などの機能拡充を実施し、また、平成28年1月には東松戸支店の新規開店を行うなど、お客さまの利便性向上に努めております。

個人ローンにつきましては、ガン保障特約をセットした「ガン保障付き住宅ローン」をさらに充実させ、ご夫婦でご利用される場合の連帯債務扱いでも、ご夫婦ともにガン保障特約がセットされた「パートネイド」を発売いたしました。また、住宅ローンの事前お申込におきましても、ホームページから行う事が可能となる機能を追加いたしました。

従来のマイカー、リフォーム、教育資金等に加え、多様な資金ニーズにお応えするため、「相続税支援ローン」の取扱いを開始いたしました。

お客さまのライフイベントに沿った商品ラインアップの充実に努めるとともに、サービス拡充にも努めております。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の販売件数に応じて一定金額を「千葉県安心こども基金」へ寄付する取組みを続けております。また、小学生を対象に、「お金」について学ぶ「サマーキッズスクール」を毎年開催するなど、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協力会」を通じて県内中学生へのスポーツライト(自転車事故防止反射板)の贈呈など、さまざまな形で地域貢献活動に取り組んでおります。

このほか、「社会貢献活動への取り組み」として、高齢者・障害者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化の推進や、全国の金融機関で初めてとなる「卓上型聴こえ支援機器COMUJOON(コミュニケーション)」を全店舗へ設置するなど、設備やさまざまなサービス、ツールの充実に取り組んでおります。

・預金等
当期末の預金残高につきましては、個人預金が平成27年3月末比334億円増加したこと等により、平成27年3月末比702億円増加し、2兆3,479億円となりました。預り資産残高につきましては、当期におけるマーケット環境が不安定であったことなどを背景に、投資信託の取扱いが伸び悩みました。一方、お客さまの長期・安定的な資産運用ニーズの高まりなどから個人年金保険等のお申込みが好調に推移し、取扱保険料の残高は前期比220億円増加の1,553億円となりました。

・貸出金
当期末の貸出残高につきましては、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えてまいりました結果、平成27年3月末比894億円と大幅に増加し、1兆9,143億円となりました。このうち中小企業向け貸出につきましては、新規のお取引先獲得に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、平成27年3月末比395億円増加の9,406億円となりました。

また住宅ローンにつきましては、住宅販売会社との連携強化等により、平成27年3月末比565億円増加の6,807億円となりました。

・有価証券
当期末の有価証券残高につきましては、低金利環境の下、債券償還に対する再投資を抑制したことや、ポートフォリオの改善強化を図るため、一部債券の圧縮を行った結果、平成27年3月末比412億円減少の5,125億円となりました。

・損益状況
損益状況につきましては、貸出利回りの低下傾向が続く中、貸出金残高の大幅増加、有価証券利息配当金の増加などにより資金利益が増加しましたが、マーケット環境が不安定であったことを背景に投資信託の取扱残高が伸び悩み、役員取引等利益が減少しました。これらを主因として、本業の収益を示すコア業務純益は、前期比2億166万円減少の107億747万円となりました。

経常利益は、臨時収益の減少などから、前期比6億95百万円減少の117億44百万円を計上、当期純利益は77億14百万円となり、前期比6億71百万円の減少となりました。

・剰余金の配当
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

・普通株式の配当
当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。

・優先株式の配当
当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

4. 対処すべき課題

平成25年4月よりスタートした前(平成25-27年度)中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」においては、当行の長期ビジョンの実現に向け、「地域のお客さまのベスト・コンサルタント」を目指し、「強固な経営基盤の構築と「新ちば興銀」の確立」を経営課題として、「中核取引先」を主柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とする具体的戦略・施策の展開・実施に取り組んでまいりました。

一方、千葉県における今後の経営環境は、少子高齢化の進展、県内人口の減少、低金利の長期化などにより、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化するとともに、他業態を含めた金融競合拡大による商品・サービスの過剰供給も見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、当行は平成28年4月より新中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせました。今後3年間で当行の目指すべき姿である「コンサルティング・バンクの確立」実現に向けたステージと位置づけております。

社会環境が変化していく中、当行のパートナーである地域、お客さまと共に成長していくためには、「パートナーである地域やお客さまの真の課題・ニーズを突き止め、解決への答えをパートナーのために真剣に考え示す行動」(=コンサルティング考動)を実践し、「金融・サービスの供給」から「コンサルティング考動」へ変革することが必須であるとの考えに基づくものです。

お客さまを第一に考える「コンサルティング考動の実践」をコア戦略とし、その達成に向け「営業基盤強化」「人材・組織基盤強化」を中心とした重点課題に、全行一丸となり取り組んでまいります。

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	62,588	121,837
現金	25,790	22,939
預け金	36,798	98,898
買入金銭債権	747	564
商品有価証券	128	153
商品国債	1	-
商品地方債	127	153
有価証券	553,768	512,555
国債	132,153	89,873
地方債	58,069	57,631
社債	194,855	202,097
株式	33,974	30,165
その他の証券	134,715	132,787
貸出金	1,824,831	1,914,320
割引手形	7,460	7,053
手形貸付	67,333	69,690
証書貸付	1,595,752	1,682,830
当座貸越	154,284	154,746
外国為替	3,232	3,868
外国他店預け	2,178	2,580
買入外国為替	1,029	607
取立外国為替	24	680
その他資産	7,236	6,438
未収収益	2,019	1,965
先物取引差入証拠金	9	10
金融派生商品	1,057	1,063
金融商品等差入担保金	3	-
その他の資産	4,147	3,399
有形固定資産	19,791	19,899
建物	6,458	6,524
土地	10,934	10,955
リース資産	1,377	1,317
建設仮勘定	7	9
その他の有形固定資産	1,012	1,093
無形固定資産	2,072	2,125
ソフトウェア	1,685	1,738
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	7,754	6,274
支払承諾見返	13,699	14,157
貸倒引当金	△9,892	△9,239
資産の部合計	2,485,957	2,592,956

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,277,744	2,347,988
当座預金	52,119	59,005
普通預金	1,133,876	1,166,854
貯蓄預金	26,973	26,048
通知預金	4,837	5,836
定期預金	1,043,168	1,070,746
定期積金	5	5
その他の預金	16,763	19,491
譲渡性預金	12,200	56,100
コールマネー	2,405	-
借入金	24,449	9,169
借入金	24,449	9,169
外国為替	13	74
外国他店預り	10	1
売渡外国為替	2	72
その他負債	14,682	15,276
未払法人税等	4	302
未払費用	1,852	1,722
前受収益	1,212	1,123
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,001	657
金融商品等受入担保金	231	77
リース債務	1,377	1,317
その他の負債	9,001	10,075
退職給付引当金	6,390	5,944
睡眠預金払戻損失引当金	1,016	1,036
支払承諾	13,699	14,157
負債の部合計	2,352,600	2,449,747
[純資産の部]		
資本金	57,941	62,120
資本剰余金	2,792	6,971
資本準備金	2,792	6,971
利益剰余金	55,264	60,897
利益準備金	4,077	4,493
その他利益剰余金	51,186	56,403
繰越利益剰余金	51,186	56,403
自己株式	△68	△67
株主資本合計	115,930	129,922
その他有価証券評価差額金	17,410	13,255
評価・換算差額等合計	17,410	13,255
新株予約権	15	31
純資産の部合計	133,356	143,209
負債及び純資産の部合計	2,485,957	2,592,956

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	44,383	45,135
資金運用収益	30,868	31,143
貸出金利息	24,829	24,618
有価証券利息配当金	5,545	6,015
コールローン利息	50	51
預け金利息	223	286
その他の受入利息	219	170
役務取引等収益	8,981	8,567
受入為替手数料	1,750	1,742
その他の役務収益	7,230	6,824
その他業務収益	987	2,140
外国為替売買益	450	413
商品有価証券売却益	1	0
国債等債券売却益	304	1,222
金融派生商品収益	231	503
その他経常収益	3,546	3,284
貸倒引当金戻入益	81	-
償却債権取立益	1,727	806
株式等売却益	867	1,633
その他の経常収益	869	843
経常費用	31,943	33,390
資金調達費用	1,232	1,362
預金利息	1,082	1,129
譲渡性預金利息	20	54
コールマネー利息	2	49
債券貸借取引支払利息	10	8
借入金利息	102	110
その他の支払利息	14	8

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役務取引等費用	3,702	3,882
支払為替手数料	352	352
その他の役務費用	3,349	3,530
その他業務費用	246	1,081
国債等債券売却損	17	372
国債等債券償還損	228	708
営業経費	25,398	24,820
その他経常費用	1,362	2,243
貸倒引当金繰入額	-	816
貸出金償却	551	650
株式等売却損	90	241
株式等償却	0	0
その他の経常費用	720	534
経常利益	12,440	11,744
特別損失	117	90
固定資産処分損	60	29
減損損失	56	61
税引前当期純利益	12,322	11,654
法人税、住民税及び事業税	60	269
法人税等調整額	3,877	3,671
法人税等合計	3,937	3,940
当期純利益	8,385	7,714

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570
会計方針の変更による 累積的影響額						238	238		238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808
当期変動額									
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204
当期純利益						8,385	8,385		8,385
自己株式の取得								△5,059	△5,059
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△1,773	△1,773	440	2,456	2,897	△2	1,121
当期末残高	57,941	2,792	-	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,347	7,347	-	121,917
会計方針の変更による 累積的影響額				238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,347	7,347	-	122,156
当期変動額				
剰余金の配当				△2,204
当期純利益				8,385
自己株式の取得				△5,059
自己株式の消却				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,062	10,062	15	10,078
当期変動額合計	10,062	10,062	15	11,200
当期末残高	17,410	17,410	15	133,356

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	-	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930
当期変動額									
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079
当期純利益						7,714	7,714		7,714
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△1	△1				3	2
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4,178	4,178	-	4,178	415	5,217	5,633	1	13,992
当期末残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,410	17,410	15	133,356
当期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
当期純利益				7,714
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				2
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,155	△4,155	15	△4,139
当期変動額合計	△4,155	△4,155	15	9,852
当期末残高	13,255	13,255	31	143,209

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 14年~50年
その他 : 3年~20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法**
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,152百万円(前事業年度末は30,366百万円)であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。))等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
これによる財務諸表に与える影響額はありません。
また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	733百万円	733百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	328百万円	489百万円
延滞債権額	33,252百万円	29,286百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3か月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,205百万円	3,202百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	36,786百万円	32,978百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	8,489百万円	7,660百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,026百万円	1,020百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	49,656百万円	49,624百万円
担保資産に対応する債務		
預金	564百万円	486百万円
借入金	19,449百万円	4,169百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	18,038百万円	10,058百万円
その他の資産	55百万円	55百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	1,621百万円	1,621百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	452,025百万円	468,494百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	404,017百万円	421,137百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約借入金	5,000百万円	5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	35,946百万円	34,895百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,907百万円	7,509百万円
繰越欠損金	4,378	3,824
有価証券評価損	2,986	2,814
退職給付引当金	2,053	1,812
減価償却	193	184
その他	952	989
繰延税金資産小計	21,472	17,134
評価性引当額	△6,640	△5,973
繰延税金資産合計	14,832	11,161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,077	△4,886
繰延税金負債合計	△7,077	△4,886
繰延税金資産の純額	7,754百万円	6,274百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率(調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△1.4
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4	4.5
評価性引当額の増減によるもの	△12.1	△3.0
その他	△0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.9%	33.8%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は277百万円減少し、その他有価証券評価差額金は258百万円増加し、法人税等調整額は536百万円増加しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成27年3月期(A)	平成28年3月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	35,655	35,524	△131
経費(除く臨時処理分)	24,606	24,609	3
人件費	11,215	11,398	183
物件費	12,207	11,843	△364
税金	1,184	1,366	182
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,048	10,915	△133
一般貸倒引当金繰入額	-	△158	△158
業務純益	11,048	11,073	25
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	57	140	83
臨時損益	1,391	671	△720
株式等関係損益(三勘定戻)	777	1,392	615
不良債権処理額	786	1,716	930
貸出金償却	551	650	99
個別貸倒引当金繰入額	-	974	974
その他の債権売却損等	234	90	△144
貸倒引当金戻入益	81	-	△81
償却債権取立益	1,727	806	△921
その他臨時損益	△408	188	596
経常利益	12,440	11,744	△696
特別損益	△117	△90	27
うち固定資産処分損益	△60	△29	31
税引前当期純利益	12,322	11,654	△668
法人税、住民税及び事業税	60	269	209
法人税等調整額	3,877	3,671	△206
法人税等合計	3,937	3,940	3
当期純利益	8,385	7,714	△671

- (注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	30,161	759	(52) 30,868	30,292	905	(55) 31,143
資金調達費用	1,164	121	(52) 1,232	1,209	207	(55) 1,362
資金運用収支	28,997	638	29,635	29,082	698	29,780
役員取引等収益	8,881	99	8,981	8,467	99	8,567
役員取引等費用	3,577	125	3,702	3,746	136	3,882
役員取引等収支	5,304	△25	5,278	4,720	△36	4,684
その他業務収益	468	518	987	1,719	420	2,140
その他業務費用	234	12	246	987	93	1,081
その他業務収支	234	506	740	731	327	1,059
業務粗利益	34,536	1,119	35,655	34,535	989	35,524
業務粗利益率	1.46	1.44	1.50	1.38	1.11	1.41
業務純益	11,048			11,073		

- 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。
 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(65,309) 2,355,213	⁽⁵²⁾ 30,161	1.28	^(67,980) 2,487,136	⁽⁵⁵⁾ 30,292	1.21
	国際業務部門	77,527	759	0.97	88,877	905	1.01
	合 計	2,367,431	30,868	1.30	2,508,032	31,143	1.24
うち貸出金	国内業務部門	1,726,322	24,773	1.43	1,842,587	24,549	1.33
	国際業務部門	8,569	56	0.66	8,741	68	0.78
	合 計	1,734,891	24,829	1.43	1,851,328	24,618	1.32
うち商品有価証券	国内業務部門	148	1	0.85	152	1	0.83
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	148	1	0.85	152	1	0.83
うち有価証券	国内業務部門	473,454	4,987	1.05	450,427	5,381	1.19
	国際業務部門	59,145	556	0.94	69,246	632	0.91
	合 計	532,599	5,543	1.04	519,673	6,013	1.15
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	19,778	27	0.13	21,956	24	0.11
	国際業務部門	6,092	22	0.37	5,183	27	0.53
	合 計	25,871	50	0.19	27,139	51	0.19
うち預け金	国内業務部門	69,188	139	0.20	103,324	156	0.15
	国際業務部門	1,698	84	4.97	2,626	130	4.95
	合 計	70,887	223	0.31	105,950	286	0.27
資金調達勘定	国内業務部門	2,291,637	1,164	0.05	2,410,002	1,209	0.05
	国際業務部門	^(65,309) 77,820	⁽⁵²⁾ 121	0.15	^(67,980) 89,851	⁽⁵⁵⁾ 207	0.23
	合 計	2,304,147	1,232	0.05	2,431,874	1,362	0.05
うち預金	国内業務部門	2,239,834	1,043	0.04	2,325,774	1,056	0.04
	国際業務部門	8,454	39	0.46	10,344	73	0.70
	合 計	2,248,288	1,082	0.04	2,336,118	1,129	0.04
うち譲渡性預金	国内業務部門	26,394	20	0.07	61,680	54	0.08
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	26,394	20	0.07	61,680	54	0.08
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	602	0	0.12	491	0	0.12
	国際業務部門	382	2	0.52	7,028	49	0.70
	合 計	985	2	0.27	7,520	49	0.66
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	18,959	10	0.05	13,821	8	0.06
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	18,959	10	0.05	13,821	8	0.06
うち借入金	国内業務部門	5,753	88	1.54	7,978	89	1.12
	国際業務部門	3,642	13	0.36	4,468	20	0.46
	合 計	9,396	102	1.08	12,447	110	0.88

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期7,882百万円、平成28年3月期9,028百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年3月期-百万円、平成28年3月期-百万円)及び利息(平成27年3月期-百万円、平成28年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,881	99	8,981	8,467	99	8,567
うち預金・貸出業務	1,069	-	1,069	1,037	-	1,037
うち為替業務	1,656	94	1,750	1,647	94	1,742
うち証券関連業務	422	-	422	315	-	315
うち代理業務	1,708	-	1,708	1,769	-	1,769
うち保護預り・貸金庫業務	212	-	212	209	-	209
うち保証業務	269	2	272	250	2	253
役務取引等費用	3,577	125	3,702	3,746	136	3,882
うち為替業務	331	20	352	330	21	352

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,000	△1,366	△366	1,614	△1,483	130
	国際業務部門	396	△0	395	115	31	146
	合計	1,052	△1,051	0	1,742	△1,467	274
支払利息	国内業務部門	48	△44	4	45	-	45
	国際業務部門	62	7	70	27	58	85
	合計	45	-	45	60	69	129

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	468	518	987	1,719	420	2,140
外国為替売買益	-	450	450	-	413	413
商品有価証券売買益	1	-	1	0	-	0
国債等債券売却益	251	52	304	1,216	5	1,222
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	215	15	231	502	1	503
その他	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	234	12	246	987	93	1,081
外国為替売買損	-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	5	12	17	278	93	372
国債等債券償還損	228	-	228	708	-	708
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月期(A)	平成28年3月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	9,367	9,539	172
退職給付費用	1,331	732	△599
福利厚生費	195	188	△7
減価償却費	2,051	1,991	△60
土地建物機械賃貸料	1,830	1,840	10
営繕費	64	25	△39
消耗品費	262	295	33
給水光熱費	227	207	△20
旅費	31	33	2
通信費	286	313	27
広告宣伝費	257	392	135
租税公課	1,184	1,366	182
その他	8,309	7,893	△416
合計	25,398	24,820	△578

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	43,924	45,791	44,278	44,383	45,135
経常利益	9,032	10,177	10,628	12,440	11,744
当期純利益	7,716	8,265	8,053	8,385	7,714
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式29,800千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)
純資産額	130,285	176,747	121,917	133,356	143,209
総資産額	2,294,549	2,388,871	2,382,230	2,485,957	2,592,956
預金残高	2,117,799	2,161,259	2,206,969	2,277,744	2,347,988
貸出金残高	1,616,159	1,658,746	1,724,489	1,824,831	1,914,320
有価証券残高	531,414	541,496	521,311	553,768	512,555
1株当たり純資産額	865.27円	1,144.63円	1,240.80円	1,567.52円	1,435.76円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) 第四回第四種優先株式 48.22円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第四回第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第四回第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第四回第四種優先株式 220.00円(-円)
1株当たり当期純利益金額	124.27円	129.02円	114.45円	126.35円	98.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62.65円	61.38円	71.35円	78.78円	73.13円
自己資本比率	5.67%	7.39%	5.11%	5.36%	5.52%
単体自己資本比率(国内基準)	10.14%	12.75%	8.60%	8.14%	8.64%
自己資本利益率	6.01%	5.83%	6.24%	7.19%	6.08%
株価収益率	3.89倍	7.05倍	6.25倍	6.33倍	5.15倍
配当性向	-%	-%	2.62%	2.37%	3.03%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,205人 [918人]	1,175人 [911人]	1,195人 [929人]	1,234人 [931人]	1,268人 [927人]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3.「1株当たり配当額」の「第一回第一種優先株式」については、平成26年9月12日に全株式を取得及び消却していることから、第93期(平成27年3月)以降は該当ありません。また、「第三回第三種優先株式」については、平成25年7月4日に全株式を取得及び消却していることから、第92期(平成26年3月)以降は該当ありません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(パーゼルⅢ)で算出しております。

利益率

(単位:%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.51	0.45
自己資本経常利益率	10.67	9.25
総資産当期純利益率	0.34	0.29
自己資本当期純利益率	7.19	6.08

- (注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2.自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.28	0.97	1.30	1.21	1.01	1.24
資金調達原価	1.10	0.75	1.12	1.05	0.77	1.06
総資金利鞘	0.17	0.22	0.18	0.16	0.24	0.17

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,268	—	1,268	1,303	—	1,303
従業員1人当たり預金残高	1,805	—	1,805	1,845	—	1,845
従業員1人当たり貸出金残高	1,439	—	1,439	1,469	—	1,469

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	73	—	73
1店舗当たり預金残高	31,804	—	31,804	32,932	—	32,932
1店舗当たり貸出金残高	25,344	—	25,344	26,223	—	26,223

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.35	76.02	79.49	76.88
	国際業務部門	98.89	101.35	67.11	84.50
	合計	79.43	76.12	79.43	76.91
預証率	国内業務部門	21.10	20.89	18.87	18.86
	国際業務部門	834.18	699.55	495.97	669.41
	合計	24.18	23.41	21.32	21.67

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.47	8.60
業務純益ベース	9.47	8.73
当期純利益ベース	7.19	6.08

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.45	0.42
業務純益ベース	0.45	0.43
当期純利益ベース	0.34	0.29

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
OHR	69.01	69.27
OHR(除く国債等債券関係損益)	69.12	69.54

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成27年3月期				平成28年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,217,806		1,211,411		1,257,745		1,248,064	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,217,806	53.18	1,211,411	53.26	1,257,745	52.32	1,248,064	52.05
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,029,027		1,011,691		1,065,334		1,043,418	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,029,027		1,011,691		1,065,334		1,043,418	
	定期性預金	国内業務部門	1,043,173		1,020,961		1,070,751		1,069,842	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,043,173	45.56	1,020,961	44.88	1,070,751	44.54	1,069,842	44.62
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,022,321		999,479		1,051,056		1,049,537	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,022,321		999,479		1,051,056		1,049,537	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	368		380		341		352	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	368		380		341		352	
	その他	国内業務部門	8,082		7,461		7,169		7,867	
		国際業務部門	8,680		8,454		12,322		10,344	
小計		16,763	0.73	15,915	0.70	19,491	0.81	18,212	0.76	
合計	国内業務部門	2,269,063		2,239,834		2,335,666		2,325,774		
	国際業務部門	8,680		8,454		12,322		10,344		
	小計	2,277,744	99.47	2,248,288	98.84	2,347,988	97.67	2,336,118	97.43	
譲渡性預金	国内業務部門	12,200		26,394		56,100		61,680		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	12,200	0.53	26,394	1.16	56,100	2.33	61,680	2.57	
総合計	国内業務部門	2,281,263		2,266,228		2,391,766		2,387,454		
	国際業務部門	8,680		8,454		12,322		10,344		
	総合計	2,289,944	100.00	2,274,683	100.00	2,404,088	100.00	2,397,798	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成27年3月31日	354,636	215,719	344,647	68,250	51,006	8,903	1,043,164
	平成28年3月31日	335,452	210,971	352,089	103,484	61,565	7,179	1,070,742
うち固定自由 金利定期預金	平成27年3月31日	334,148	215,667	344,614	68,101	50,886	8,903	1,022,321
	平成28年3月31日	316,085	210,952	351,991	103,342	61,504	7,179	1,051,056
うち変動自由 金利定期預金	平成27年3月31日	14	52	32	149	119	-	368
	平成28年3月31日	22	18	97	142	60	-	341
うちその他の 定期預金	平成27年3月31日	20,474	-	-	-	-	-	20,474
	平成28年3月31日	19,344	-	-	-	-	-	19,344

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,788,025	78.50	1,821,456	77.57
法人預金	456,117	20.02	497,678	21.20
その他預金	33,601	1.48	28,854	1.23
総預金	2,277,744	100.00	2,347,988	100.00

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	67,333	66,953	69,690	63,803
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	67,333	66,953	69,690	63,803
証書貸付	国内業務部門	1,587,167	1,498,327	1,674,560	1,615,176
	国際業務部門	8,585	8,569	8,269	8,741
	小計	1,595,752	1,506,896	1,682,830	1,623,917
当座貸越	国内業務部門	154,284	153,764	154,746	156,760
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	154,284	153,764	154,746	156,760
割引手形	国内業務部門	7,460	7,277	7,053	6,846
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	7,460	7,277	7,053	6,846
合計	国内業務部門	1,816,245	1,726,322	1,906,051	1,842,587
	国際業務部門	8,585	8,569	8,269	8,741
	合計	1,824,831	1,734,891	1,914,320	1,851,328

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成27年3月31日	195,412	186,301	204,866	120,085	963,880	154,284	1,824,831
	平成28年3月31日	192,583	181,976	201,649	102,506	1,080,858	154,746	1,914,320
うち変動金利	平成27年3月31日		114,662	110,474	66,847	548,628	92,223	
	平成28年3月31日		109,415	110,445	55,237	620,846	90,005	
うち固定金利	平成27年3月31日		71,639	94,392	53,238	415,252	62,061	
	平成28年3月31日		72,560	91,204	47,269	460,011	64,740	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成27年3月期(A)	平成28年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,502,689	1,604,734	102,045
総貸出金残高(B)	1,824,831	1,914,320	89,489
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	82.34	83.82	1.48
中小企業等貸出先件数(C)	74,834	76,109	1,275
総貸出先件数(D)	75,145	76,404	1,259
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.58	99.61	0.03

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,824,831	100.00	1,914,320	100.00
製造業	174,959	9.59	166,613	8.70
農業、林業	5,377	0.29	5,198	0.27
漁業	274	0.01	306	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,223	0.18	3,195	0.17
建設業	90,686	4.97	90,713	4.74
電気・ガス・熱供給・水道業	7,473	0.41	7,338	0.38
情報通信業	9,141	0.50	8,326	0.44
運輸業、郵便業	78,375	4.29	73,933	3.86
卸売業、小売業	177,930	9.75	171,772	8.97
金融業、保険業	77,309	4.24	76,204	3.98
不動産業、物品賃貸業	395,410	21.67	423,135	22.11
各種サービス業	175,746	9.63	192,237	10.04
地方公共団体	27,321	1.50	31,243	1.63
その他の	601,601	32.97	664,102	34.69
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,824,831		1,914,320	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	991,350	54.33	1,075,496	56.18
運転資金	833,480	45.67	838,824	43.82
合計	1,824,831	100.00	1,914,320	100.00

貸出金担保内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,448	—	5,964	—
債権	9,996	179	11,095	162
商品	—	—	—	—
不動産	422,500	245	468,145	273
その他	4,278	—	5,882	—
小計	442,223	425	491,088	435
保証	890,409	1,075	942,680	1,361
信用	492,198	12,199	480,551	12,359
合計	1,824,831	13,699	1,914,320	14,157

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日(A)		平成28年3月31日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	14,894	2.33	15,591	2.24	697
住宅ローン	624,226	97.67	680,757	97.76	56,531
合計	639,120	100.00	696,349	100.00	57,229

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月期					平成28年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
一般貸倒引当金	5,938	5,432	-	*5,938	5,432	5,432	5,274	-	*5,432	5,274	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,393	4,460	357	*4,035	4,460	4,460	3,965	1,469	*2,990	3,965	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	551	650

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	328	0.01	489	0.02
延滞債権額	33,252	1.82	29,286	1.52
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,205	0.17	3,202	0.16
合計(A)	36,786	2.01	32,978	1.72
担保・保証等回収可能見込額(B)	27,104		24,581	
個別貸倒引当金残高	3,834		3,374	
一般貸倒引当金残高	144		106	
貸倒引当金残高計(C)	3,979		3,480	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	84.49		85.09	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,152百万円です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,180 (0.27)	6,013 (0.30)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	28,709 (1.52)	24,084 (1.22)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	3,205 (0.17)	3,202 (0.16)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	37,095 (1.97)	33,301 (1.69)
担保・保証等回収可能見込額(B)	27,172	24,650
個別貸倒引当金残高	4,060	3,594
一般貸倒引当金残高	144	106
貸倒引当金残高計(C)	4,205	3,700
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	84.58	85.13

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成28年3月末の総与信額は、対平成27年3月末比89,093百万円増加し、1,965,758百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,932,457百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成27年3月期				平成28年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	132,153	23.86	147,827	27.76	89,873	17.54	111,615	21.48
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	58,069	10.49	54,583	10.25	57,631	11.24	56,750	10.92
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	194,855	35.19	197,091	37.00	202,097	39.43	202,327	38.93
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	33,974	6.13	18,999	3.57	30,165	5.89	17,898	3.45
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	62,300	11.25	54,952	10.32	71,672	13.98	61,835	11.90
	国際業務部門	72,415	13.08	59,145	11.10	61,115	11.92	69,246	13.32
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	72,414	13.08	59,144	11.10	61,115	11.92	69,245	13.32
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	481,352	86.92	473,454	88.90	451,439	88.08	450,427	86.68
	国際業務部門	72,415	13.08	59,145	11.10	61,115	11.92	69,246	13.32

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成27年3月31日	47,085	43,159	32,506	7,372	-	2,029	-	132,153
	平成28年3月31日	16,024	30,211	26,396	-	6,243	10,997	-	89,873
地方債	平成27年3月31日	5,058	7,956	27,145	5,469	12,438	-	-	58,069
	平成28年3月31日	3,363	18,026	15,597	900	19,743	-	-	57,631
社債	平成27年3月31日	27,993	81,414	77,776	4,201	3,469	-	-	194,855
	平成28年3月31日	24,963	104,421	41,673	16,450	14,587	-	-	202,097
株式	平成27年3月31日							33,974	33,974
	平成28年3月31日							30,165	30,165
その他の証券	平成27年3月31日	11,488	34,089	47,019	73	12,913	2,011	27,119	134,715
	平成28年3月31日	14,478	22,997	39,360	1,727	25,174	1,011	28,038	132,787
うち外国債券	平成27年3月31日	8,199	25,315	35,946	-	953	2,000	-	72,414
	平成28年3月31日	13,536	12,445	32,535	1,597	-	1,000	-	61,115
うち外国株式	平成27年3月31日							0	0
	平成28年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	-	-
地方債	7,802	6,483
政府保証債	2,005	1,404
合計	9,807	7,887

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	451	193
地方債	1,178	1,258
政府保証債	-	-
合計	1,629	1,451

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	4,799	14	619	1
商品地方債	163	134	588	150
合計	4,963	148	1,207	152

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成27年3月期	平成28年3月期
仕向為替	売渡為替	858	730
	買入為替	129	97
被仕向為替	支払為替	589	512
	取立為替	28	23
合計		1,607	1,363

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
外貨建資産残高	358	266

(注)平成27年3月31日 1米ドル=120.27円 平成28年3月31日 1米ドル=112.69円

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,540	4,648,549	5,455	4,535,228
	被仕向為替	8,122	4,813,411	8,076	4,731,679
代金取立	仕向為替	54	103,923	45	96,506
	被仕向為替	2	1,969	1	1,944

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	1

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	31,580	31,833	252	32,950	33,372	422
	その他	1,000	1,009	9	1,000	1,056	56
	小計	32,580	32,843	262	33,950	34,428	478
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	4,366	4,304	△61	1,945	1,811	△133
	その他	1,000	994	△5	-	-	-
	小計	5,366	5,299	△66	1,945	1,811	△133
合計	37,946	38,142	195	35,895	36,240	344	

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,551	15,974	15,577	25,249	12,427	12,821
	債券	333,193	329,923	3,269	310,205	305,493	4,712
	国債	130,124	129,380	743	87,888	85,893	1,994
	地方債	53,605	52,246	1,358	55,430	53,985	1,444
	社債	149,463	148,296	1,167	166,887	165,614	1,272
	その他	98,862	92,142	6,719	92,724	89,274	3,449
	小計	463,606	438,040	25,566	428,179	407,195	20,983
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	429	513	△83	2,919	3,446	△526
	債券	15,937	15,989	△51	4,500	4,512	△11
	国債	2,029	2,045	△16	1,984	1,992	△8
	地方債	4,463	4,482	△19	2,201	2,203	△2
	社債	9,445	9,461	△15	315	315	△0
	その他	33,850	34,793	△942	39,060	41,364	△2,303
	小計	50,218	51,296	△1,077	46,480	49,322	△2,842
合計	513,824	489,336	24,488	474,660	456,518	18,141	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
株式	1,259	1,262
その他	2	2
合計	1,262	1,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,499	624	86	4,487	864	241
債券	39,646	45	1	36,023	830	-
国債	33,529	24	0	17,839	314	-
地方債	-	-	-	3,691	148	-
社債	6,117	20	0	14,492	367	-
その他	10,706	501	19	23,825	1,161	372
合計	55,852	1,170	107	64,337	2,856	614

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
評価差額	24,488	18,141
その他有価証券	24,488	18,141
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△7,077	△4,886
その他有価証券評価差額金	17,410	13,255

デリバティブ取引情報

[平成27年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成27年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
	金 オプション	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
店頭	金 先渡契約	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
	金 スワップ	受取固定・支払変動	19,173	18,350	411	411
		受取変動・支払固定	19,173	18,350	△188	△188
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金 オプション	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	12,343	12,083	△51	△51
		買 建	12,343	12,083	51	51
	合計					223

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成27年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先	貨物 売 建	-	-	-	-
		貨物 買 建	-	-	-	-
	通 貨 オプション	貨物 売 建	-	-	-	-
		貨物 買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		49,920	47,538	35	35
	為 替 予約	売 建	28,533	-	△207	△207
		買 建	790	-	4	4
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合計					△167	△167

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

[平成28年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
	金 オプション	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
店頭	金 先渡契約	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
	金 スワップ	受取固定・支払変動	20,158	19,429	589	589
		受取変動・支払固定	20,158	19,429	△303	△303
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金 オプション	利物 売 建	-	-	-	-
		利物 買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	18,661	18,032	△50	△50
		買 建	18,661	18,032	50	50
	合計					285

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先	貨物 売 建	-	-	-	-
		貨物 買 建	-	-	-	-
	通 貨 オプション	貨物 売 建	-	-	-	-
		貨物 買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		47,628	30,503	25	25
	為 替 予約	売 建	18,007	-	87	87
		買 建	4,319	-	6	6
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合計					120	120

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

(4) 債券関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	882	879	36	29	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	286	180	3	3	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	123	186	1	2	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,292	1,246	41	34	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	6	42
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	6	42

2. 与信関連取引

(単位: 億円)

	契約金額		商品名
	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	
コミットメント	4,948	5,006	貸越契約の枠空きなど
保証取引	136	141	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	5,085	5,147	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格2,650円 資本組入額1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四回第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
平成27年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円
平成27年8月3日	545,040	62,120,533	有償第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円

発行済株式の総数(平成28年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
 ・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計73,622,045株です。

株式所有者別内訳(平成28年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	46	35	779	130	4	9,292	10,286	
所有株式数	一単元	254,713	10,962	137,003	75,269	35	142,938	620,920	130,045株
割合	-%	41.02	1.76	22.06	12.12	0.00	23.02	100.00	

(注) 1.自己株式59,916株は「個人その他」に599単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
 2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数	一単元	50,000	-	-	-	-	-	50,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

③第四回第四種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	3	-	155	-	-	7	165	
所有株式数	一単元	2,800	-	60,540	-	-	660	64,000	-株
割合	-%	4.37	-	94.59	-	-	1.03	100.00	

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

大株主一覧(平成28年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	東京都中央区晴海1-8-11	2,518,400	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	東京都港区浜松町2-11-3	1,988,000	3.19
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	東京都中央区晴海1-8-11	1,096,100	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	980,865	1.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.49
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	848,717	1.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	827,200	1.33
計		21,177,892	34.06

②第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレス	千葉県千葉市若葉区加曽利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

(注) 普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(59,916株)を控除して、算出しております。

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

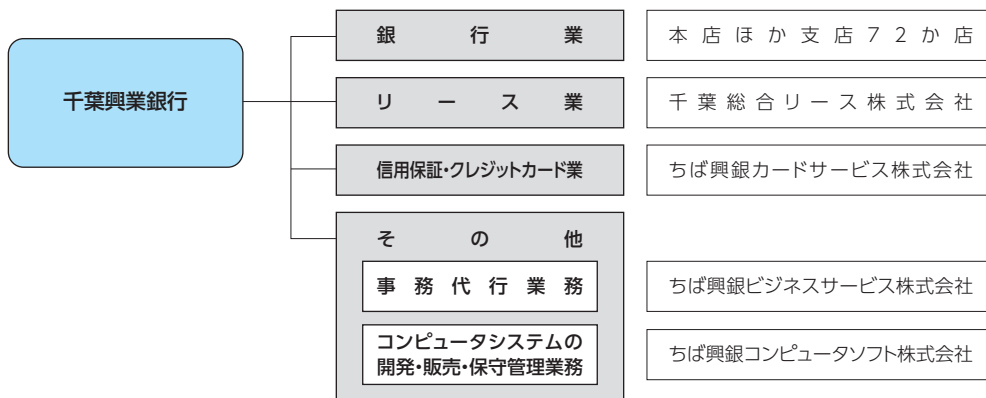
〔信用保証・クレジットカード業〕

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	昭和54年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,255,790 ^{百万円}	平成15年1月8日	16.9% (16.9) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	平成25年7月1日 (発足日)	15.4% (-) [0.0]

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆3,383億円、貸出金1兆9,126億円、有価証券5,124億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、金利低下が継続する中で資金運用収益の改善に努めたほか、有価証券の売却益増加により、前連結会計年度比6億22百万円増加して538億84百万円となりました。経常費用は、営業経費の削減に努めましたが、与信関連費用の増加等により、前連結会計年度比12億37百万円増加して413億17百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億15百万円減少して125億66百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5億40百万円減少して79億1百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比7億51百万円増加して451億35百万円、セグメント利益は前連結会計年度比6億95百万円減少して117億44百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比3億87百万円減少して86億39百万円、セグメント利益は前連結会計年度比75百万円減少して2億45百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比45百万円増加して20億55百万円、セグメント利益は前連結会計年度比65百万円増加して9億39百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は前連結会計年度比96百万円増加して23億84百万円、セグメント利益は前連結会計年度比23百万円増加して1億21百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成27年3月末比0.39ポイント上昇して8.81%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月期 [自平成23年4月1日] [至平成24年3月31日]	平成25年3月期 [自平成24年4月1日] [至平成25年3月31日]	平成26年3月期 [自平成25年4月1日] [至平成26年3月31日]	平成27年3月期 [自平成26年4月1日] [至平成27年3月31日]	平成28年3月期 [自平成27年4月1日] [至平成28年3月31日]
連結経常収益	52,416	53,990	52,555	53,262	53,884
連結経常利益	9,859	11,046	11,864	13,182	12,566
親会社株主に帰属する当期純利益	8,066	8,675	8,555	8,442	7,901
連結包括利益	8,543	16,482	7,960	19,785	1,174
連結純資産額	134,678	181,741	126,493	139,269	146,737
連結総資産額	2,312,063	2,405,813	2,397,895	2,502,720	2,612,058
1株当たり純資産額	920.33円	1,207.85円	1,289.27円	1,635.99円	1,449.71円
1株当たり当期純利益金額	131.19円	137.11円	124.37円	127.46円	101.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.70円	64.63円	76.11円	79.34円	75.03円
自己資本比率	5.75%	7.47%	5.18%	5.46%	5.51%
連結自己資本比率(国内基準)	10.42%	12.95%	8.91%	8.42%	8.81%
連結自己資本利益率	6.22%	5.54%	5.62%	6.45%	5.62%
連結株価収益率	3.68倍	6.63倍	5.75倍	6.28倍	4.99倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,239	△28,331	86,807	6,871	18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,856	1,426	19,288	△16,538	34,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	35,385	△67,456	△7,264	6,231
現金及び現金同等物の期末残高	24,104	32,839	71,626	54,946	113,766
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,412人(1,103人)	1,368人(1,095人)	1,371人(1,115人)	1,393人(1,113人)	1,422人(1,106人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

5. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(パーゼルⅢ)で算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	452	0.02	658	0.03
延滞債権額	34,020	1.86	30,100	1.57
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	3,207	0.17	3,203	0.16
合計	37,680	2.06	33,963	1.77

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,703	8,409	1,040	53,154	245	53,399	△137	53,262
セグメント間の内部経常収益	679	618	969	2,266	2,041	4,308	△4,308	—
計	44,383	9,027	2,010	55,421	2,287	57,708	△4,446	53,262
セグメント利益	12,440	320	873	13,634	97	13,732	△549	13,182
セグメント資産	2,485,957	20,994	9,221	2,516,173	1,481	2,517,655	△14,934	2,502,720
セグメント負債	2,352,600	19,198	5,441	2,377,240	402	2,377,642	△14,191	2,363,451
その他の項目								
減価償却費	2,051	47	58	2,157	155	2,313	△65	2,247
資金運用収益	30,868	9	90	30,969	0	30,969	△572	30,396
資金調達費用	1,232	217	8	1,458	—	1,458	△71	1,386
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	117	—	1	118	0	118	—	118
(固定資産処分損)	(60)	(—)	(1)	(61)	(0)	(61)	(—)	(61)
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)	(—)	(56)	(—)	(56)
税金費用	3,937	123	295	4,356	34	4,390	△0	4,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626	37	15	1,679	32	1,712	△22	1,690

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△137百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	44,626	8,076	1,107	53,809	190	54,000	△116	53,884
セグメント間の内部経常収益	508	563	948	2,021	2,193	4,214	△4,214	-
計	45,135	8,639	2,055	55,830	2,384	58,214	△4,330	53,884
セグメント利益	11,744	245	939	12,928	121	13,050	△483	12,566
セグメント資産	2,592,956	21,170	10,060	2,624,187	1,549	2,625,737	△13,679	2,612,058
セグメント負債	2,449,747	19,214	6,033	2,474,995	391	2,475,386	△10,065	2,465,320
その他の項目								
減価償却費	1,991	37	40	2,068	143	2,212	△60	2,151
資金運用収益	31,143	11	78	31,232	0	31,232	△445	30,787
資金調達費用	1,362	188	6	1,556	-	1,556	△44	1,512
特別利益	-	0	-	0	-	0	△0	-
(固定資産処分益)	(-)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)	(△0)	(-)
特別損失	90	-	0	90	0	90	-	90
(固定資産処分損)	(29)	(-)	(0)	(29)	(0)	(29)	(-)	(29)
(減損損失)	(61)	(-)	(-)	(61)	(-)	(61)	(-)	(61)
税金費用	3,940	86	292	4,319	41	4,360	△0	4,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,223	21	49	2,293	34	2,328	△49	2,278

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△116百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,269	6,779	8,409	10,803	53,262

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,092	8,999	8,076	10,715	53,884

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	62,590	121,844
	買入金銭債権	747	564
	商品有価証券	128	153
	有価証券	553,652	512,436
	貸出金	1,822,154	1,912,615
	外国為替	3,232	3,868
	その他資産	28,991	28,346
	有形固定資産	19,799	19,903
	建物	6,485	6,554
	土地	10,934	10,955
	リース資産	39	44
	建設仮勘定	7	9
	その他の有形固定資産	2,332	2,339
	無形固定資産	2,469	2,416
	ソフトウェア	2,043	2,004
	リース資産	37	22
	その他の無形固定資産	389	388
	繰延税金資産	8,098	7,770
	支払承諾見返	13,702	14,159
	貸倒引当金	△12,847	△12,021
資産の部合計	2,502,720	2,612,058	
(負債の部)	預金	2,269,118	2,338,359
	譲渡性預金	12,200	56,100
	コールマネー及び売渡手形	2,405	—
	借入金	37,821	23,485
	外国為替	13	74
	その他負債	20,118	21,493
	退職給付に係る負債	6,999	10,562
	役員退職慰労引当金	56	49
	睡眠預金払戻損失引当金	1,016	1,036
	支払承諾	13,702	14,159
負債の部合計	2,363,451	2,465,320	
(純資産の部)	資本金	57,941	62,120
	資本剰余金	2,792	6,971
	利益剰余金	59,011	64,831
	自己株式	△69	△67
	株主資本合計	119,677	133,856
	其他有価証券評価差額金	17,433	13,278
	退職給付に係る調整累計額	△301	△3,090
	その他の包括利益累計額合計	17,131	10,188
	新株予約権	15	31
	非支配株主持分	2,444	2,661
純資産の部合計	139,269	146,737	
負債及び純資産の部合計	2,502,720	2,612,058	

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	53,262	53,884
資金運用収益	30,396	30,787
貸出金利息	24,849	24,652
有価証券利息配当金	5,053	5,625
コールローン利息及び買入手形利息	50	51
預け金利息	223	287
その他の受入利息	219	170
役員取引等収益	9,804	9,465
その他業務収益	987	2,140
その他経常収益	12,074	11,491
償却債権取立益	1,760	835
その他の経常収益	10,313	10,655
経常費用	40,079	41,317
資金調達費用	1,386	1,512
預金利息	1,080	1,127
譲渡性預金利息	20	54
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	49
債券貸借取引支払利息	10	8
借入金利息	249	256
その他の支払利息	22	15
役員取引等費用	2,783	2,983
その他業務費用	246	1,081
営業経費	25,475	24,807
その他経常費用	10,188	10,932
貸倒引当金繰入額	17	930
その他の経常費用	10,170	10,001
経常利益	13,182	12,566
特別損失	118	90
固定資産処分損	61	29
減損損失	56	61
税金等調整前当期純利益	13,064	12,476
法人税、住民税及び事業税	436	622
法人税等調整額	3,953	3,738
法人税等合計	4,389	4,360
当期純利益	8,674	8,116
非支配株主に帰属する当期純利益	232	214
親会社株主に帰属する当期純利益	8,442	7,901

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	8,674	8,116
その他の包括利益	11,111	△6,941
その他有価証券評価差額金	10,161	△4,153
退職給付に係る調整額	949	△2,788
包括利益	19,785	1,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,461	957
非支配株主に係る包括利益	324	216

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
親会社株主に帰属する当期純利益			8,442		8,442
自己株式の取得				△5,059	△5,059
自己株式の消却		△5,056		5,056	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,283	△3,283		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,773	2,953	△2	1,177
当期末残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,493
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,363	△1,251	6,112	-	2,120	126,732
当期変動額						
剰余金の配当						△2,204
親会社株主に帰属する当期純利益						8,442
自己株式の取得						△5,059
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,069	949	11,019	15	324	11,359
当期変動額合計	10,069	949	11,019	15	324	12,537
当期末残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益			7,901		7,901
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,178	4,178	5,820	1	14,179
当期末残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益						7,901
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,154	△2,788	△6,943	15	216	△6,711
当期変動額合計	△4,154	△2,788	△6,943	15	216	7,467
当期末残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,064	12,476
減価償却費	2,247	2,151
減損損失	56	61
貸倒引当金の増減(△)	△679	△825
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,304	3,563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△118	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	131	20
資金運用収益	△30,396	△30,787
資金調達費用	1,386	1,512
有価証券関係損益(△)	△834	△1,532
為替差損益(△は益)	△250	△201
固定資産処分損益(△は益)	61	29
商品有価証券の純増(△)減	△18	△24
貸出金の純増(△)減	△102,006	△90,461
預金の純増減(△)	70,078	69,241
譲渡性預金の純増減(△)	3,660	43,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,509	△14,336
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,124	△433
コールローン等の純増(△)減	5,580	182
コールマネー等の純増減(△)	2,405	△2,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△408	△636
外国為替(負債)の純増減(△)	△21	61
資金運用による収入	31,060	31,358
資金調達による支出	△1,446	△1,531
その他	△2,261	△2,840
小計	7,370	18,533
法人税等の支払額	△498	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,871	18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,681	△134,407
有価証券の売却による収入	64,608	75,710
有価証券の償還による収入	34,990	94,798
有形固定資産の取得による支出	△915	△1,121
無形固定資産の取得による支出	△540	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,538	34,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	8,312
自己株式の取得による支出	△5,059	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,204	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,264	6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,680	58,820
現金及び現金同等物の期首残高	71,626	54,946
現金及び現金同等物の期末残高	54,946	113,766

*キャッシュ・フロー
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が124億円、貸出金の増加が904億円、預金の増加が692億円、譲渡性預金の増加が439億円、借入金の減少が143億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは181億円(前連結会計年度比112億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,705億円、有価証券の取得による支出1,344億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは342億円(前連結会計年度比508億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

普通株式の公募増資などによる株式の発行による収入83億円、配当金支払20億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは62億円(前連結会計年度比134億円増加)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,137億円(前連結会計年度比588億円増加)となりました。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：14年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,152百万円(前連結会計年度末は30,366百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)
[「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)]、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)]等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項(4)、連結会計基準第4～5項(4)及び事業分離等会計基準第57～4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。
また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

[繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針](企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部追加が行われたものです。
- (2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	452百万円	658百万円
延滞債権額	34,020百万円	30,100百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3か月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,207百万円	3,203百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	37,680百万円	33,963百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	8,489百万円	7,660百万円

6. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,026百万円	1,020百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	49,656百万円	49,624百万円
担保資産に対応する債務		
預金	564百万円	486百万円
借入金	19,449百万円	4,169百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		
当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。		
有価証券	18,038百万円	10,058百万円
その他資産	55百万円	55百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
先物取引差入証拠金	9百万円	10百万円
金融商品等差入担保金	3百万円	－百万円
保証金	1,649百万円	1,649百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	456,411百万円	472,697百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	404,017百万円	421,137百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	22,406百万円	22,890百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	35,946百万円	34,895百万円

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料・手当	10,537百万円	10,679百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸出金償却	554百万円	651百万円
株式等償却	0百万円	0百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,420	△3,614
組替調整額	△1,225	△2,735
税効果調整前	14,194	△6,349
税効果額	△4,032	2,196
その他有価証券評価差額金	10,161	△4,153
退職給付に係る調整額		
当期発生額	724	△4,193
組替調整額	765	191
税効果調整前	1,490	△4,001
税効果額	△540	1,212
退職給付に係る調整額	949	△2,788
その他の包括利益合計	11,111	△6,941

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	－	－	50,722	(注)1
第一回第一種優先株式	1,250	－	1,250	－	
第二回第二種優先株式	5,000	－	－	5,000	
第四回第四種優先株式	6,400	－	－	6,400	
合計	63,372	－	1,250	62,122	
自己株式					
普通株式	57	3	－	60	(注)2
第一回第一種優先株式	－	1,250	1,250	－	(注)3
合計	57	1,253	1,250	60	

(注)1.平成26年9月の自己株式1,250千株消却に伴うものであります。
2.単元未満株式の買取りによる増加であります。
3.平成26年9月の自己株式1,250千株取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
当行	ストックオプションとして の新株予約権		－	－	－	－	15	
	合計		－	－	－	－	15	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	3	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第一回第一種 優先株式	125	100	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第四回第四種 優先株式	1,408	220	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
	第四回第四種 優先株式	1,408	利益剰余金	220	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	11,500	－	62,222	(注)1
第二回第二種優先株式	5,000	－	－	5,000	
第四回第四種優先株式	6,400	－	－	6,400	
合計	62,122	11,500	－	73,622	
自己株式					
普通株式	60	1	2	60	(注)2
合計	60	1	2	60	

(注)1.普通株式の株式数の増加は、公募による新株の発行による増加10,000千株及び、第三者割当による新株の発行による増加1,500千株であります。

2.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
当行	ストックオプションとして の新株予約権		－	－	－	－	31	
	合計		－	－	－	－	31	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	151	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
	第四回第四種 優先株式	1,408	220	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	3	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
	第四回第四種 優先株式	1,408	利益剰余金	220	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預け金勘定	62,590百万円	121,844百万円
定期預け金	△5,000百万円	△5,000百万円
その他預け金	△2,644百万円	△3,078百万円
現金及び現金同等物	54,946百万円	113,766百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他資産	267	273

2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他負債	264	270

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統一的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口と信管理として、審査関連部は、半期毎に「大口と信モニタリング制度」により大口と信先の状況等を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取り組んでおります。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別別与信方針検討会」を実施しております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「金利リスク管理(金利ギャップ分析による管理)規程」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを図るべく協議を行い、さらに月次で取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュアット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。

このVaRの算定は、「有価証券」のうち株式についてヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。

平成28年3月31日(当期の連結決算日)現在で当グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で26,408百万円(前連結会計年度は19,987百万円)であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通じて、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性のある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	62,590	62,646	55
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	128	128	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	37,946	38,142	195
その他有価証券	514,443	514,443	-
(4)貸出金	1,822,154		
貸倒引当金(*1)	△11,478		
	1,810,675	1,826,175	15,499
資産計	2,425,785	2,441,535	15,750
(1)預金	2,269,118	2,269,255	137
負債計	2,269,118	2,269,255	137
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	55	55	-
デリバティブ取引計	55	55	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	121,844	121,857	12
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	153	153	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	35,895	36,240	344
その他有価証券	475,275	475,275	-
(4)貸出金	1,912,615		
貸倒引当金(*1)	△10,830		
	1,901,784	1,923,491	21,706
資産計	2,534,953	2,557,016	22,063
(1)預金	2,338,359	2,338,544	184
負債計	2,338,359	2,338,544	184
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	405	405	-
デリバティブ取引計	405	405	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割引くことにより算定しております。

(2)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自己保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割引いて算出しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式(*1)	1,260	1,263
②組合出資金(*2)	2	2
合計	1,263	1,266

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	31,800	5,000	-	-	-	-
有価証券	98,491	170,120	174,533	16,665	28,821	4,040
満期保有目的の債券	9,962	15,809	10,103	71	-	2,000
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,962	15,809	10,103	71	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	88,529	154,310	164,430	16,594	28,821	2,040
うち国債	47,085	43,159	32,506	7,372	-	2,029
地方債	5,058	7,956	27,145	5,469	12,438	-
社債	24,896	69,105	57,758	3,678	3,469	-
貸出金(*)	451,562	326,321	224,129	143,870	155,523	477,286
合計	581,854	501,441	398,663	160,536	184,344	481,327

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,340百万円、期間の定めのないもの9,118百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	98,904	-	-	-	-	-
有価証券	65,372	178,174	114,159	18,887	65,749	12,008
満期保有目的の債券	9,675	16,758	8,397	64	-	1,000
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,675	16,758	8,397	64	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	55,696	161,415	105,762	18,822	65,749	11,008
うち国債	16,024	30,211	26,396	-	6,243	10,997
地方債	3,363	18,026	15,597	900	19,743	-
社債	21,830	90,180	24,408	16,194	14,587	-
貸出金(*)	457,017	333,893	221,182	140,737	181,789	538,709
合計	621,294	512,067	335,342	159,624	247,539	550,717

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,537百万円、期間の定めのないもの8,748百万円は含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,137,004	122,783	9,330	-	-	-
合計	2,137,004	122,783	9,330	-	-	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,163,658	167,106	7,594	-	-	-
合計	2,163,658	167,106	7,594	-	-	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,221	18,193
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△369	-
会計方針の変更を反映した期首残高	17,851	-
勤務費用	549	579
利息費用	300	306
数理計算上の差異の発生額	304	3,737
退職給付の支払額	△813	△787
退職給付債務の期末残高	18,193	22,030

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	9,548	11,194
期待運用収益	238	279
数理計算上の差異の発生額	1,029	△455
事業主からの拠出額	946	1,019
退職給付の支払額	△568	△571
年金資産の期末残高	11,194	11,468

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,467	16,755
年金資産	△11,194	△11,468
	2,272	5,287
非積立型制度の退職給付債務	4,726	5,274
連結貸借対照表に計上された負債と資産の差額	6,999	10,562
退職給付に係る負債	6,999	10,562
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の差額	6,999	10,562

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	549	579
利息費用	300	306
期待運用収益	△238	△279
数理計算上の差異の費用処理額	637	388
過去勤務費用の費用処理額	△196	△196
会計基準変更時差異の費用処理額	324	-
その他	19	19
確定給付制度に係る退職給付費用	1,396	817

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	△196	△196
数理計算上の差異	1,362	△3,804
会計基準変更時差異	324	-
合計	1,490	△4,001

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△787	△590
未認識数理計算上の差異	1,233	5,038
合計	446	4,447

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
債券	60.0%	61.5%
株式	36.6%	35.5%
その他	3.3%	2.8%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.7%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業経費	15百万円	17百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株
付与日	平成26年7月14日	平成27年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月15日から平成26年7月14日まで	平成27年8月5日から平成27年8月4日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	23,400株
失効	-	-
権利確定	-	23,400株
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	28,700株	-
権利確定	-	23,400株
権利行使	2,800株	-
失効	-	-
未行使残	25,900株	23,400株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円
行使時平均株価	954円	-
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法
ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	40.63%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.77%

(注)1.予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3.直近2期の実績配当金の単純平均によっております。
4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,879百万円	8,409百万円
繰越欠損金	4,378	3,827
有価証券評価損	2,986	2,814
退職給付に係る負債	2,252	3,226
減価償却	222	204
その他	1,042	1,068
繰延税金資産小計	22,763	19,550
評価性引当額	△7,408	△6,720
繰延税金資産合計	15,355	12,830
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,256	△5,059
繰延税金負債合計	△7,256	△5,059
繰延税金資産の純額	8,098百万円	7,770百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率(調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△1.3
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9	4.3
評価性引当額の増減によるもの	△12.9	△3.5
その他	2.1	2.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	33.6%	34.9%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は347百万円減少し、その他有価証券評価差額金は258百万円増加し、法人税率等調整額は540百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は68百万円減少しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円99銭	1,449円71銭
1株当たり当期純利益金額	127円46銭	101円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円34銭	75円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	139,269	146,737
純資産の部の合計額から控除する金額	56,388	56,620
うち優先株式払込金額	52,000	52,000
うち優先配当額	1,928	1,928
うち新株予約権	15	31
うち非支配株主持分	2,444	2,661
普通株式に係る期末の純資産額	82,880	90,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	50,661	62,162

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,442	7,901
普通株主に帰属しない金額	1,984	1,928
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,928	1,928
うち中間優先配当額	-	-
うち配当優先株式に係る消却差額	56	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,457	5,973
普通株式の期中平均株式数	50,662	58,566

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1,464	1,408
うち優先配当額	1,408	1,408
うち配当優先株式に係る消却差額	56	-
普通株式増加数	49,183	39,815
うち優先株式	49,167	39,777
うち新株予約権	15	37

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について